



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社中央経済社
コード番号 9476 URL <http://www.chuokezai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 津原 均
定時株主総会開催予定日 平成23年12月16日 配当支払開始予定日 平成23年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3293-3371
平成23年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	2,962	△9.0	224	30.1	251	24.5	130	152.3
22年9月期	3,254	△6.5	172	△52.0	201	△48.5	51	△77.0

(注) 包括利益 23年9月期 139百万円 (143.4%) 22年9月期 57百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	35.11	—	3.5	5.2	7.6
22年9月期	13.91	—	1.4	4.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	4,846	3,810	78.6	1,020.87
22年9月期	4,739	3,734	78.6	998.75

(参考) 自己資本 23年9月期 3,808百万円 22年9月期 3,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	202	△62	△48	2,458
22年9月期	15	191	△48	2,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	48	93.5	1.3
23年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	48	37.0	1.3
24年9月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		31.9	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,513	△1.0	131	△13.8	150	△8.5	102	29.1	27.34
通期	2,929	△1.1	214	△4.5	247	△1.6	152	16.9	40.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年9月期	4,398,464 株	22年9月期	4,398,464 株
23年9月期	667,661 株	22年9月期	667,625 株
23年9月期	3,730,833 株	22年9月期	3,730,977 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	2,812	△8.2	190	48.6	243	30.9	114	156.0
22年9月期	3,062	△6.2	127	△58.5	185	△50.8	44	△79.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期	27.86		—	
22年9月期	10.88		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年9月期	4,822		3,794		78.7		923.18	
22年9月期	4,726		3,733		79.0		908.31	

(参考) 自己資本 23年9月期 3,794百万円 22年9月期 3,733百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成23年9月30日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,671	3,688	△1,017
小計	2,671	3,688	△1,017
合計	2,671	3,688	△1,017

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	255	5	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。なお、平成23年4月1日に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
退職給付債務	△325,673千円	△278,288千円
年金資産	123,662千円	59,450千円
未積立退職給付債務	△202,010千円	△218,837千円
退職給付引当金	△202,010千円	△218,837千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
勤務費用	28,308千円	27,096千円
退職給付費用	28,308千円	27,096千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)		当連結会計年度 (平成23年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 20,113千円 その他 3,960千円 繰延税金資産小計 24,073千円 評価性引当額 △762千円 繰延税金資産合計 23,311千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 58千円 その他 1,012千円 繰延税金負債合計 1,071千円 繰延税金資産の純額 22,239千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 81,434千円 税務上の繰越欠損金 22,733千円 有価証券評価損 24,451千円 その他 481千円 繰延税金資産小計 129,101千円 評価性引当額 △49,462千円 繰延税金資産合計 79,639千円 繰延税金資産の純額 79,639千円 繰延税金資産合計 101,879千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 19,152千円 その他 8,884千円 繰延税金資産小計 28,036千円 評価性引当額 △220千円 繰延税金資産合計 27,815千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 2千円 繰延税金負債合計 2千円 繰延税金資産の純額 27,813千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 88,223千円 税務上の繰越欠損金 20,912千円 有価証券評価損 24,603千円 その他 23千円 繰延税金資産小計 133,764千円 評価性引当額 △47,455千円 繰延税金資産合計 86,308千円 繰延税金資産の純額 86,308千円 繰延税金資産合計 114,121千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8% 住民税均等割等 1.0% 評価性引当額の増減 13.1% 子会社との税率差異 △0.1% その他 △0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.3% 住民税均等割等 0.6% 評価性引当額の増減 △1.1% 子会社との税率差異 △0.1% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

① 対象となった子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 株式会社プランニングセンター及び株式会社TOKIOコーポレーション

子会社の事業内容 出版付帯事業(広告宣伝の請負代理業・組版業務)

② 企業結合日

平成23年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社プランニングセンター(当社の連結子会社)を存続会社、株式会社TOKIOコーポレーション(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

④ 結合後企業の名称

株式会社プランニングセンター(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

事業の合理化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,061,489	192,784	3,254,273	—	3,254,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,141	121,174	122,316	(122,316)	—
計	3,062,631	313,959	3,376,590	(122,316)	3,254,273
営業費用	2,934,737	307,609	3,242,347	(160,915)	3,081,432
営業利益	127,893	6,349	134,242	38,598	172,841
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,726,611	827,172	5,553,783	(814,235)	4,739,547
減価償却費	5,811	2,730	8,542	—	8,542
資本的支出	3,523	2,540	6,064	—	6,064

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、
出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)については本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)については国内売上のみのため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主に企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。従来、事業の種類別セグメントとして出版事業と出版以外の事業に分けて開示してきました。しかし、広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産	998円75銭	1株当たり純資産	1,020円87銭
1株当たり当期純利益	13円91銭	1株当たり当期純利益	35円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	51,906	130,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,906	130,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374,640	1,837,268
金銭の信託	—	664,439
受取手形	32,620	39,860
売掛金	※ 890,607	898,860
商品及び製品	456,206	406,166
原材料及び貯蔵品	9,921	6,705
仕掛品	57,593	54,641
前払費用	905	1,376
未収収益	753	397
繰延税金資産	23,311	27,815
未収入金	※ 17,964	※ 16,378
短期貸付金	※ 55,000	※ 70,000
その他	—	103
貸倒引当金	△2,288	△102
流動資産合計	3,917,235	4,023,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,831	39,831
減価償却累計額	△4,729	△6,713
建物(純額)	35,102	33,117
車両運搬具	6,179	6,179
減価償却累計額	△5,130	△5,535
車両運搬具(純額)	1,049	643
工具、器具及び備品	23,486	23,486
減価償却累計額	△15,461	△18,197
工具、器具及び備品(純額)	8,025	5,289
土地	281,421	281,421
有形固定資産合計	325,598	320,472
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	—	12,711
電話加入権	1,053	1,053
無形固定資産合計	23,253	35,965
投資その他の資産		
投資有価証券	138,996	138,370
関係会社株式	166,803	166,803
出資金	100	100
事業保険積立金	62,292	33,017
破産更生債権等	4,654	4,510
繰延税金資産	79,639	86,308
その他	12,690	17,620
貸倒引当金	△4,654	△4,510
投資その他の資産合計	460,522	442,219
固定資産合計	809,375	798,657
資産合計	4,726,611	4,822,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	245,647	202,010
買掛金	※ 266,494	※ 265,149
未払金	※ 32,956	※ 35,691
未払費用	17,306	17,490
未払法人税等	1,260	63,562
未払消費税等	9,372	10,954
前受金	102,931	94,300
預り金	10,771	8,858
賞与引当金	48,135	47,104
返品調整引当金	57,228	66,657
その他	4,438	3,281
流動負債合計	796,543	815,058
固定負債		
退職給付引当金	195,847	212,210
その他	※ 303	※ 303
固定負債合計	196,151	212,513
負債合計	992,694	1,027,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	919,989	981,080
利益剰余金合計	3,252,416	3,313,507
自己株式	△105,482	△105,494
株主資本合計	3,733,916	3,794,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	3,733,916	3,794,996
負債純資産合計	4,726,611	4,822,569

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
総売上高	4,097,948	3,839,850
売上値引及び戻り高	1,035,317	1,027,542
売上高合計	3,062,631	2,812,307
売上原価		
製品期首たな卸高	514,930	434,680
商品期首たな卸高	17,107	21,526
当期製品製造原価	1,678,674	1,516,093
当期商品仕入高	180,190	172,904
合計	2,390,903	2,145,204
他勘定振替高	—	※1 37,634
製品期末たな卸高	434,680	385,655
商品期末たな卸高	21,526	20,511
売上原価合計	1,934,696	1,701,403
売上総利益	1,127,934	1,110,903
返品調整引当金繰入額	4,628	9,429
差引売上総利益	1,123,306	1,101,474
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	65,009	61,122
広告宣伝費	126,211	108,464
役員報酬	136,767	112,564
給料及び手当	189,066	189,206
賞与	39,549	37,828
賞与引当金繰入額	27,311	25,002
退職金	5,969	3,700
退職給付費用	9,192	10,417
福利厚生費	54,947	57,277
旅費及び交通費	32,712	26,530
租税公課	8,439	7,686
減価償却費	3,632	4,606
支払手数料	141,933	126,611
その他	154,669	140,411
販売費及び一般管理費合計	995,412	911,428
営業利益	127,893	190,046

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	※2 6,524	※2 3,971
受取配当金	3,780	3,461
受取広告料	※2 16,920	※2 12,607
受取地代家賃	※2 8,521	※2 8,610
経営指導料	※2 16,468	※2 16,468
投資有価証券評価損戻入益	—	179
雑収入	6,430	8,364
営業外収益合計	58,646	53,663
営業外費用		
投資有価証券評価損	839	555
雑損失	0	0
営業外費用合計	839	555
経常利益	185,700	243,154
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,851	1,163
投資有価証券売却益	13	5
特別利益合計	2,864	1,169
特別損失		
投資有価証券評価損	57,177	—
災害による損失	—	※3 37,634
特別損失合計	57,177	37,634
税引前当期純利益	131,386	206,688
法人税、住民税及び事業税	84,291	103,330
法人税等調整額	2,363	△11,173
法人税等合計	86,655	92,156
当期純利益	44,731	114,532

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,427	32,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	928,704	919,989
当期変動額		
剰余金の配当	△53,447	△53,440
当期純利益	44,731	114,532
当期変動額合計	△8,715	61,091
当期末残高	919,989	981,080
利益剰余金合計		
前期末残高	3,261,131	3,252,416
当期変動額		
剰余金の配当	△53,447	△53,440
当期純利益	44,731	114,532
当期変動額合計	△8,715	61,091
当期末残高	3,252,416	3,313,507

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△105,295	△105,482
当期変動額		
自己株式の取得	△187	△11
当期変動額合計	△187	△11
当期末残高	△105,482	△105,494
株主資本合計		
前期末残高	3,742,819	3,733,916
当期変動額		
剰余金の配当	△53,447	△53,440
当期純利益	44,731	114,532
自己株式の取得	△187	△11
当期変動額合計	△8,903	61,080
当期末残高	3,733,916	3,794,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	—	—

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 部分純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの…移動平均法による 原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) 商品及び製品 先入先出法 原材料及び貯蔵品 先入先出法 仕掛品 個別法	同左 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、 建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法によっております。主な耐 用年数は建物は15年～31年、車両運搬 具並びに工具、器具及び備品は4年～ 20年であります。	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっております。ただし、 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上して おります。	賞与引当金 同左
	返品調整引当金 予想される返品による損失に備える ため、過去の返品実績を勘案した所要 額を計上しております。	返品調整引当金 同左
	退職給付引当金	退職給付引当金

	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
※ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。	※ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。
売掛金 416千円	未収入金 9,474千円
未収入金 9,205千円	短期貸付金 65,000千円
短期貸付金 50,000千円	買掛金 3,381千円
買掛金 3,460千円	未払金 8,087千円
未払金 8,072千円	固定負債(その他) 303千円
固定負債(その他) 303千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※1 他勘定振替高は、東日本大震災による棚卸資産の廃棄損失を、特別損失に振替えたものであります。 ※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 2,000千円	受取利息 973千円
受取広告料 16,920千円	受取広告料 12,607千円
経営指導料 16,468千円	経営指導料 16,468千円
受取地代家賃 1,734千円	受取地代家賃 1,734千円
	※3 東日本大震災による、当社倉庫での棚卸資産の廃棄損失を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,141	484	—	287,625

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	484株
-----------------	------

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,625	36	—	287,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	36株
-----------------	-----

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)及び当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額166,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額166,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)		当事業年度 (平成23年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 19,571千円 その他 3,739千円 繰延税金資産小計 23,311千円 評価性引当額 -千円 繰延税金資産合計 23,311千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 79,631千円 有価証券評価損 24,451千円 その他 481千円 繰延税金資産小計 104,564千円 評価性引当額 △24,925千円 繰延税金資産合計 79,639千円 繰延税金資産の純額 79,639千円 繰延税金資産合計 102,950千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 19,152千円 その他 8,663千円 繰延税金資産小計 27,815千円 評価性引当額 -千円 繰延税金資産合計 27,815千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 86,284千円 有価証券評価損 24,603千円 その他 23千円 繰延税金資産小計 110,912千円 評価性引当額 △24,603千円 繰延税金資産合計 86,308千円 繰延税金資産の純額 86,308千円 繰延税金資産合計 114,123千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6% 住民税均等割等 0.7% 評価性引当額の増減 15.6% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.0%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4% 住民税均等割等 0.5% 評価性引当額の増減 △0.2% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	908円31銭	1株当たり純資産額	923円18銭
1株当たり当期純利益	10円88銭	1株当たり当期純利益	27円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	44,731	114,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,731	114,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で必要と判断した場合、開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。